

卷末資料

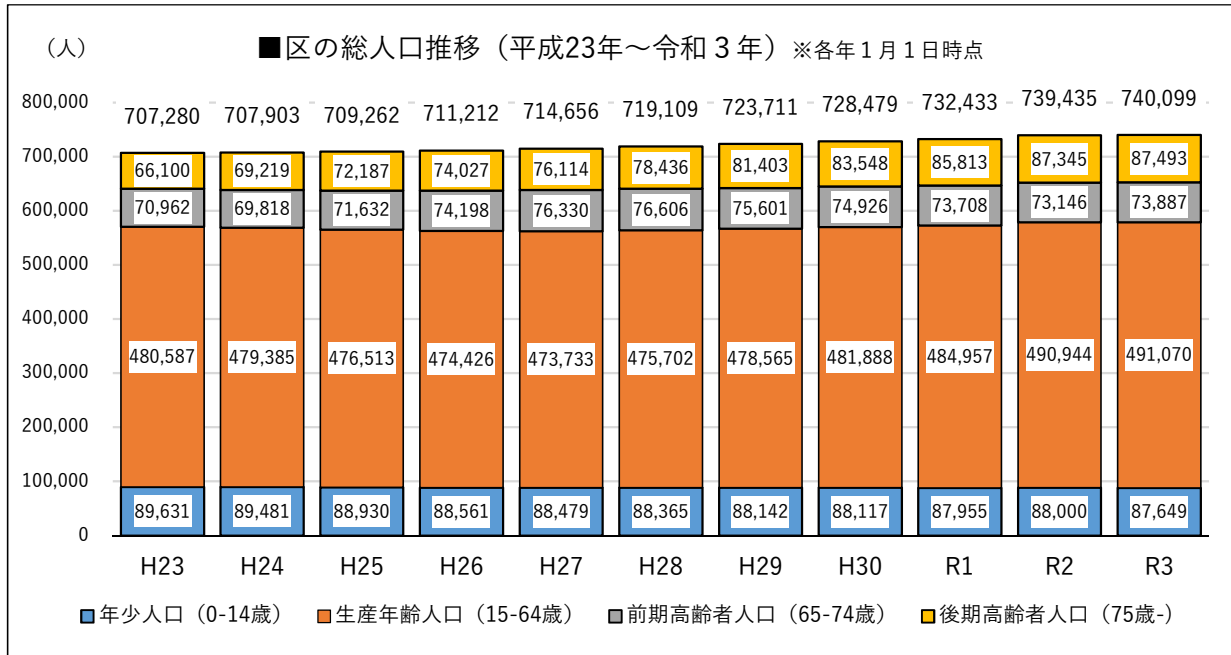
1 人口動向

1 練馬区の人口動向

(1) 人口の推移(平成23年～令和3年)

①区の総人口の推移

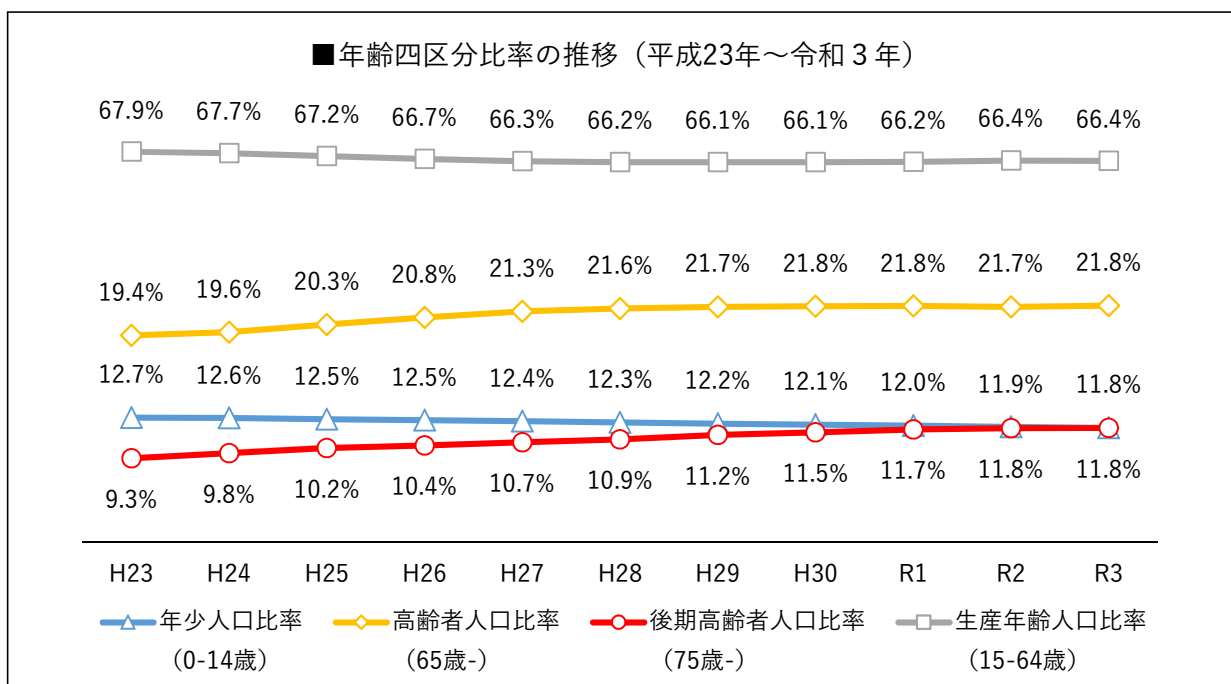
総人口は一貫して増加しています。令和元年は7,000人を超える増となり、令和2年4月に74万人を突破しました。しかし、コロナ禍の令和2年は664人の増に留まるなど、増加傾向が鈍化しています。



(出典) 練馬区「住民基本台帳人口」より作成

②年齢構成で見ると……

総人口を4つの年齢区分別の構成比で見ると、後期高齢者人口比率が上昇している一方、年少人口比率は一貫して低下しています。少子高齢化が確実に進んでいます。



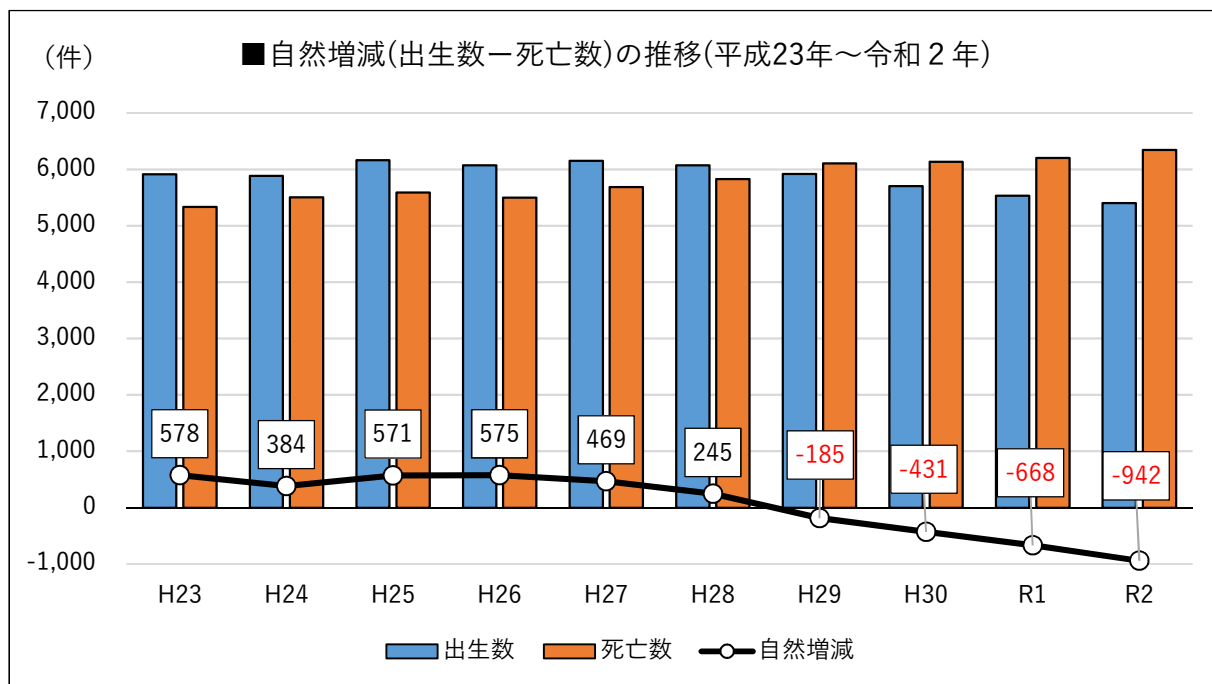
(出典) 練馬区「住民基本台帳人口」より作成

(2) 人口増加の要因

人口が増減する要因には、「①自然動態（出生・死亡）によるもの」と「②社会動態（転入・転出）によるもの」の二つがあります。

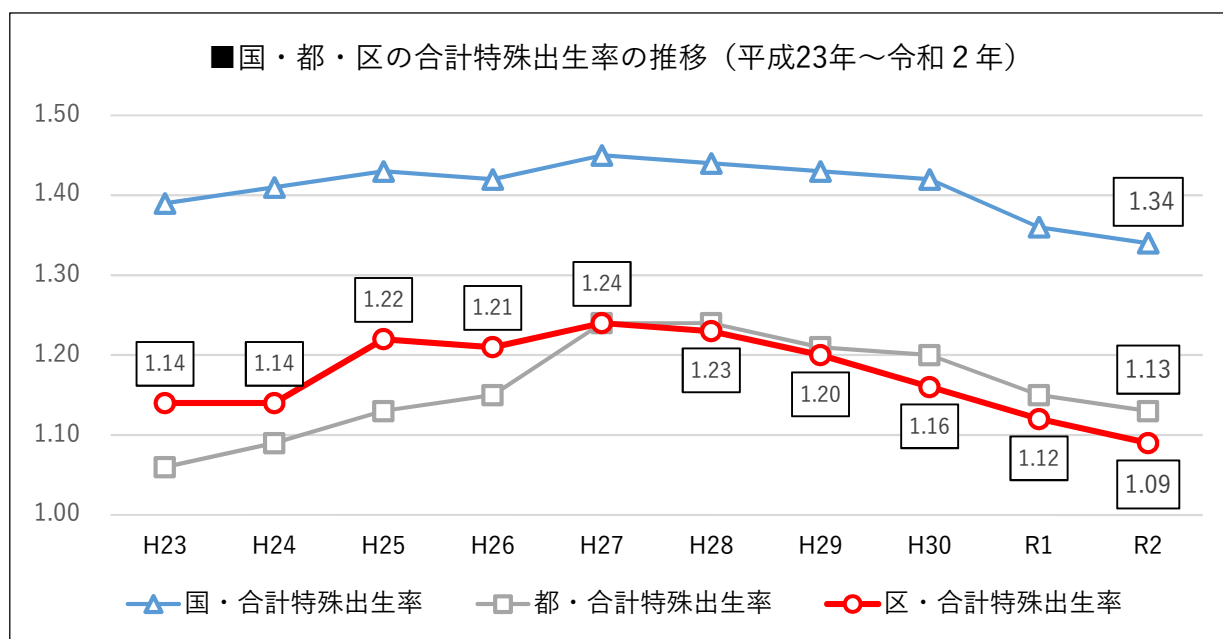
①自然動態の状況

出生数は6,000人前後で推移してきましたが、平成28年ごろから減少傾向にあります。一方、死亡数は年々増加しています。平成29年に初めて自然減に転じ、その後減少幅が拡大しています。



(出典) 東京都福祉保健局「人口動態統計」より作成

区の合計特殊出生率[※]は、平成28年に都を下回り、その後下落傾向が続いています。

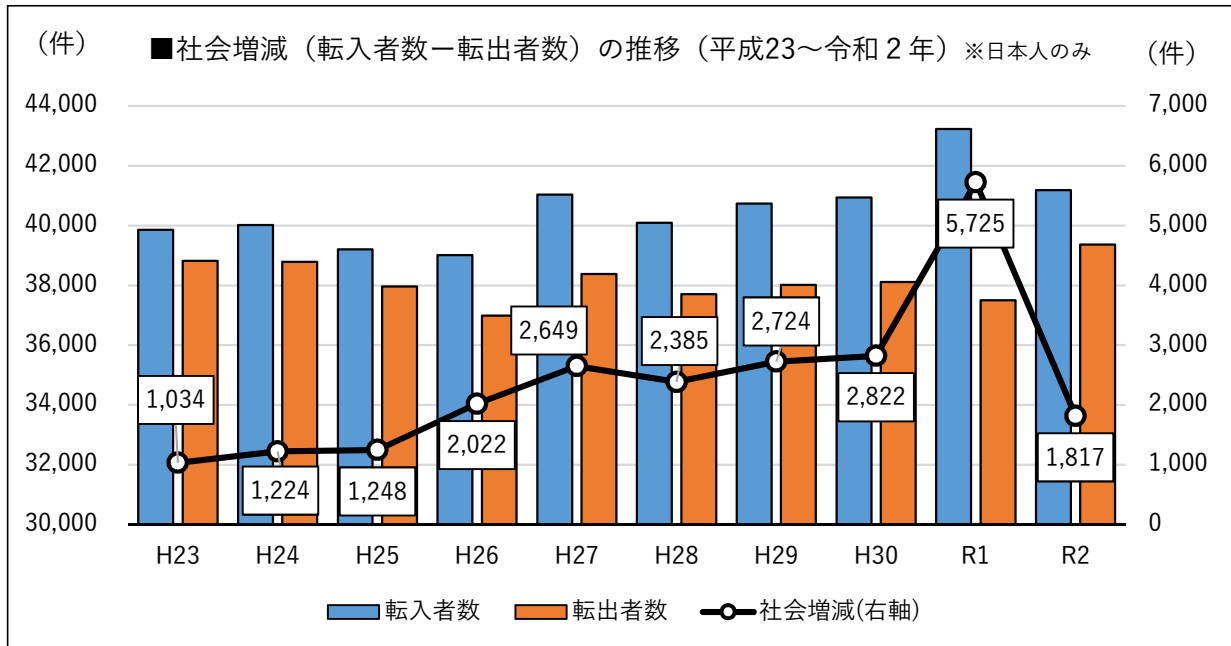


(出典) 「ねりまの保健衛生」より作成

※合計特殊出生率…15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

②社会動態の状況

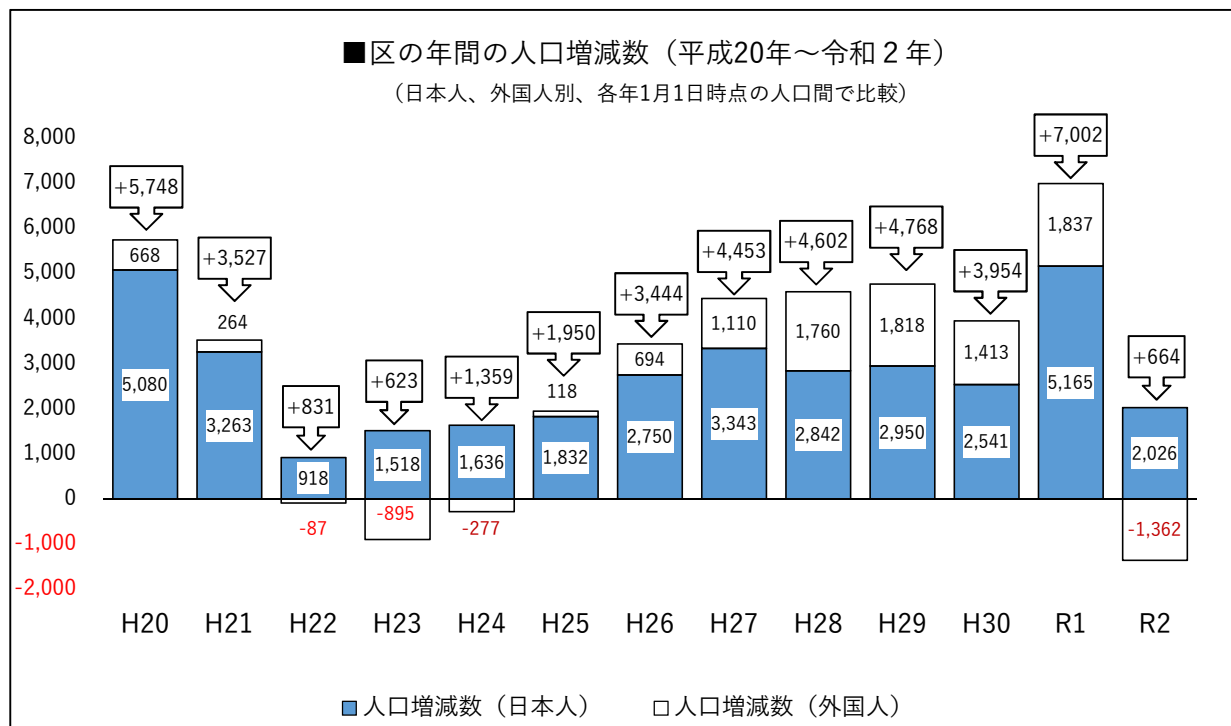
平成23年以降転入超過が続いていますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、令和2年は令和元年より転入者数が減少し、転出者数が増加しています。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

③直近の人口増加の特徴

外国人人口は、東日本大震災の影響により一時的に減少しましたが、その後増加傾向が続き、平成27年以降は1,000人を超える増加が続いてきました。しかし、令和2年には外国人が1,362人減少するなど、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けています。

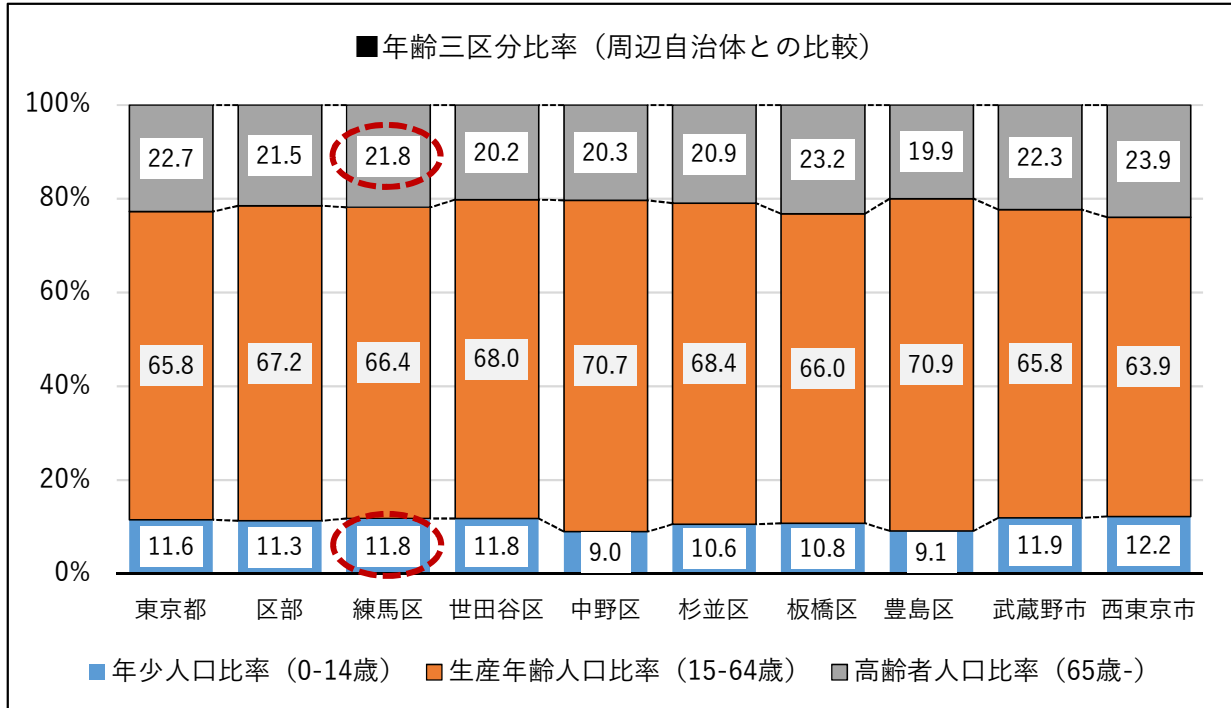


(出典) 練馬区「住民基本台帳人口」より作成

2 練馬区の人口の特徴

(1) 周辺自治体との比較 ～年齢構成比でみると～

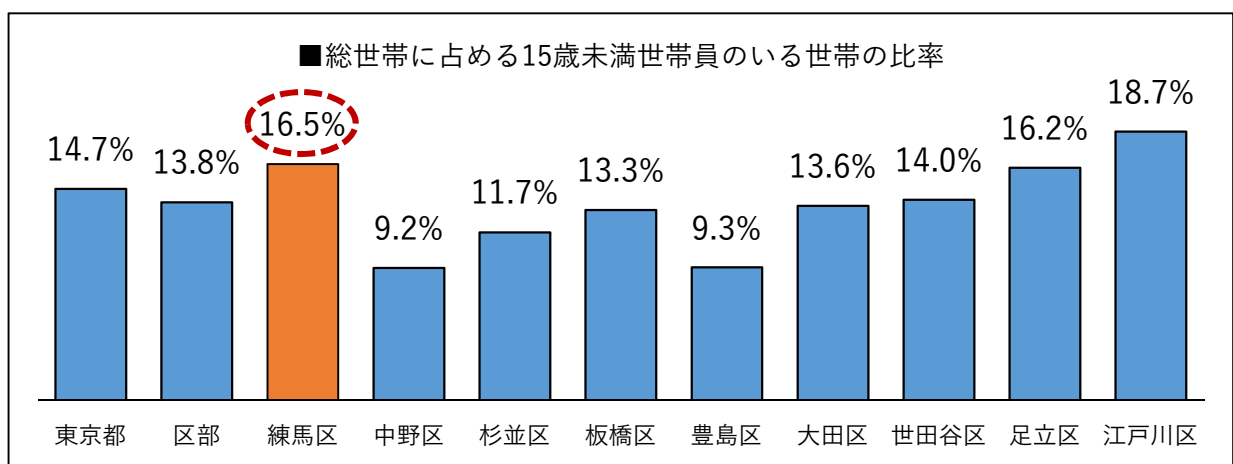
練馬区と周辺自治体の人口を年齢三区分別の構成比率で比較しています。区部平均と比較すると、年少人口比率が高い一方で、高齢者人口比率は若干高くなっています。



(出典) 東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口 (令和3年1月)」より作成

(2) 周辺自治体との比較 ～「子育て世帯」が多い～

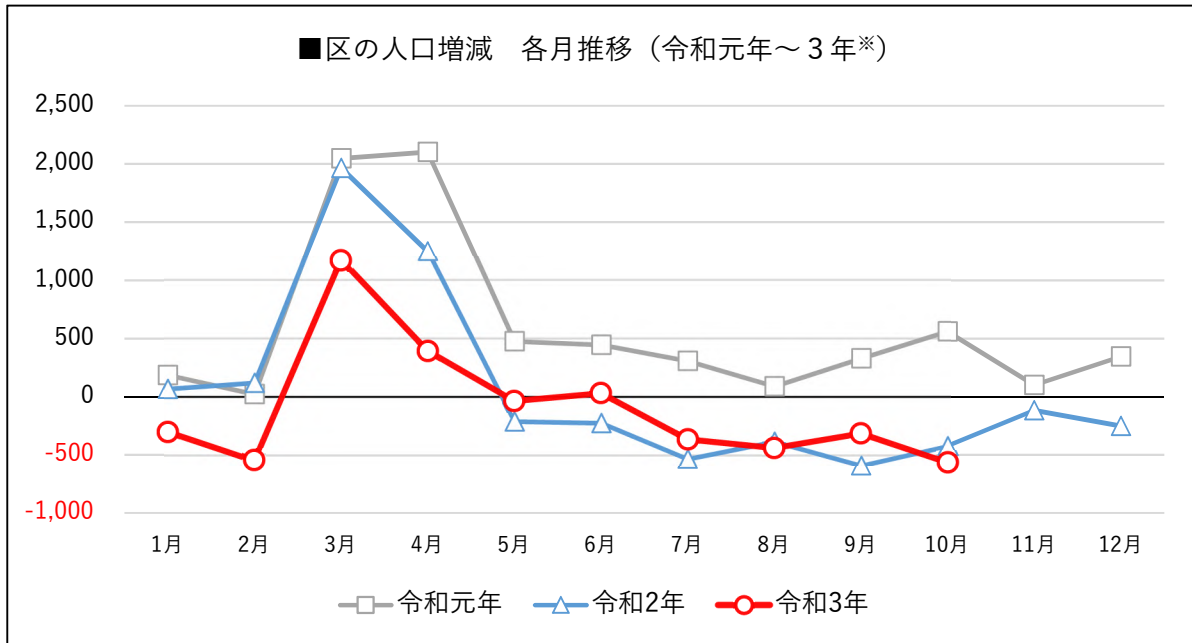
総世帯に占める「15歳未満世帯員のいる世帯」の比率でみると、16.5%と比較的高い値となっています。練馬区は子育て世帯の多い自治体と言えます。



(出典) 総務省「平成27年国勢調査」より作成

3 直近の人口動向

区の人口は、例年3・4月に進学・就職に伴う転入により人口が大きく増加する傾向にあります。令和元年は3・4月に人口が大きく増加し、それ以外の月も全て人口増でした。一方、令和3年は3・4月に人口が増加しましたが例年よりも少なく、7月以降は人口減が続いています。



※令和3年は1月から10月までの推移

（出典）練馬区「住民基本台帳人口」より作成

新型コロナの影響により、区の人口増を支えてきた区外からの転入超過と外国人人口のいずれもが減少しています。令和3年11月1日時点の区の人口は、令和3年1月1日時点の人口より984人減少しており、この傾向が続けば令和3年は人口減に転じる可能性もあります。

コロナ禍による人口動向の変化が一時的なものなのか、長期的なものなのか、今後の動向を注視していく必要があります。

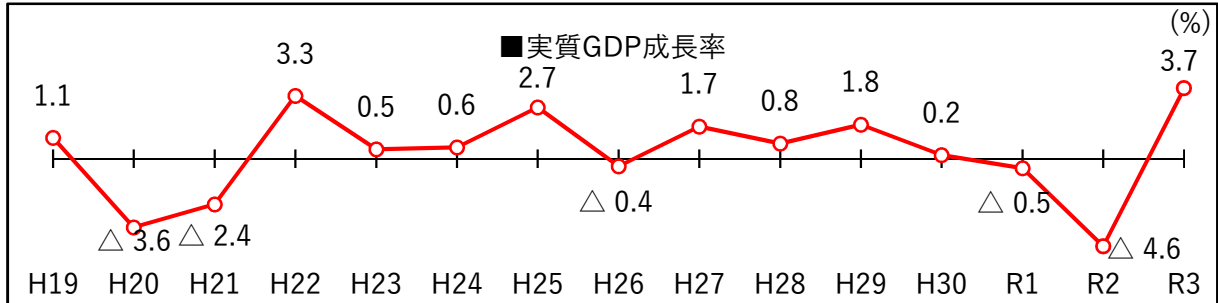
卷末資料

2 財政狀況

1 日本経済の情勢

(1) 経済

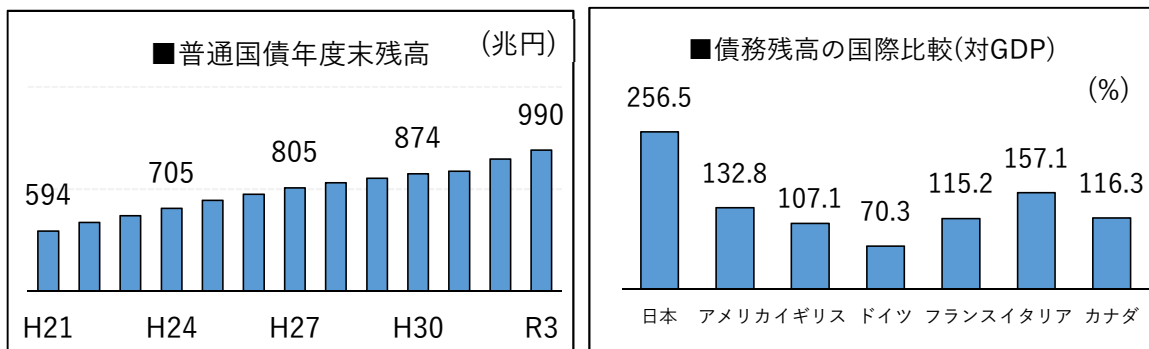
新型コロナの急速な感染拡大により、令和2年度の国内総生産(GDP)の対前年度成長率は、戦後2番目の落ち込みとなるマイナス4.6%、令和3年度は3.7%が見込まれます。



(出典)令和元年度まで「内閣府国民経済計算」、令和2年度以降「令和3年度内閣府年央試算」

(2) 国の財政状況

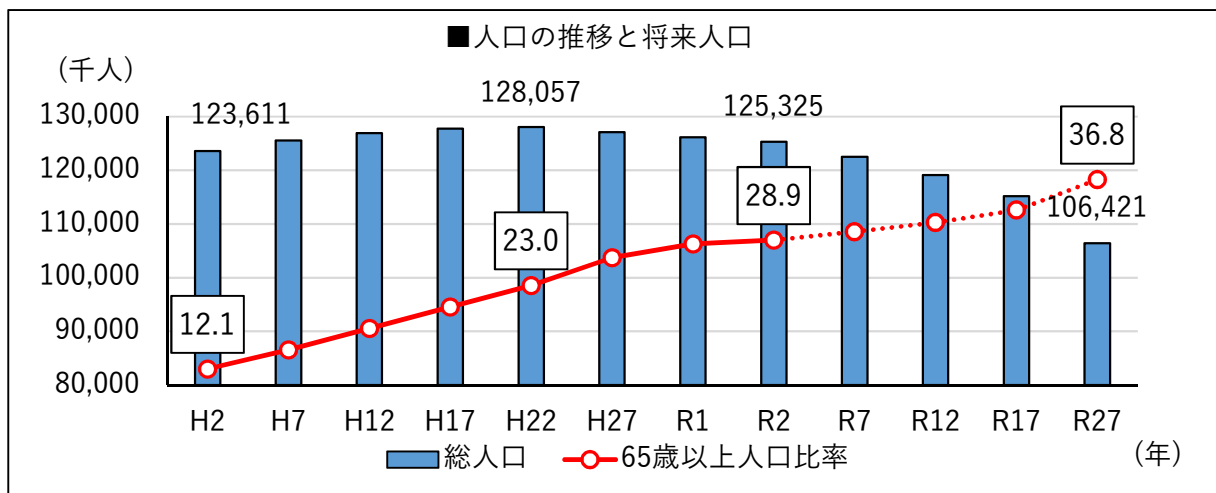
国の普通国債残高は累増し、債務残高の対GDP比は先進諸国で最悪の水準が見込まれます。



いずれも(出典)「日本の財政関係資料(令和3年10月財務省)」より作成

(3) 人口動向

世界で最も早く少子高齢化が進行しており、労働力の不足や、経済的な競争力の低下などの諸問題の深刻化が懸念されています。



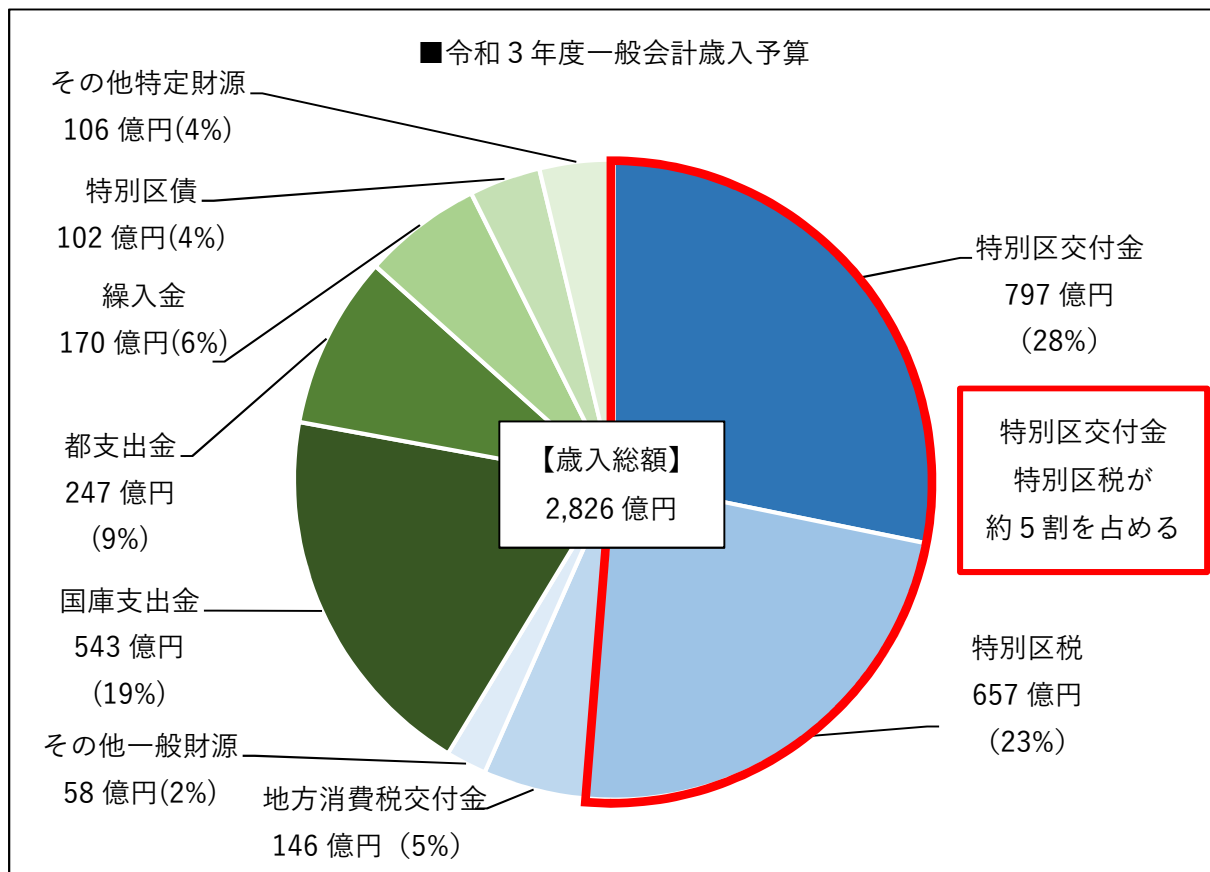
(出典)「日本の統計2021(総務省統計局)」より作成

2 区財政の状況

(1) 歳入の状況

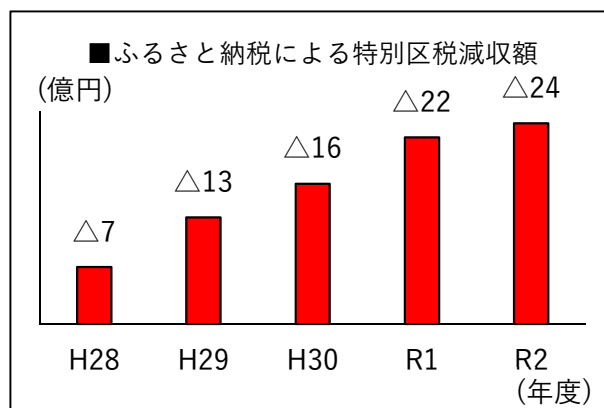
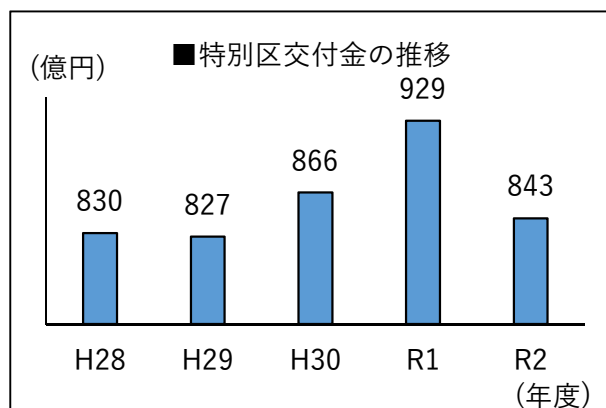
① 歳入構造

区の歳入の約 5 割は景気動向の影響を受けやすい特別区交付金と特別区税が占めています。



② 不合理な税制改正の影響

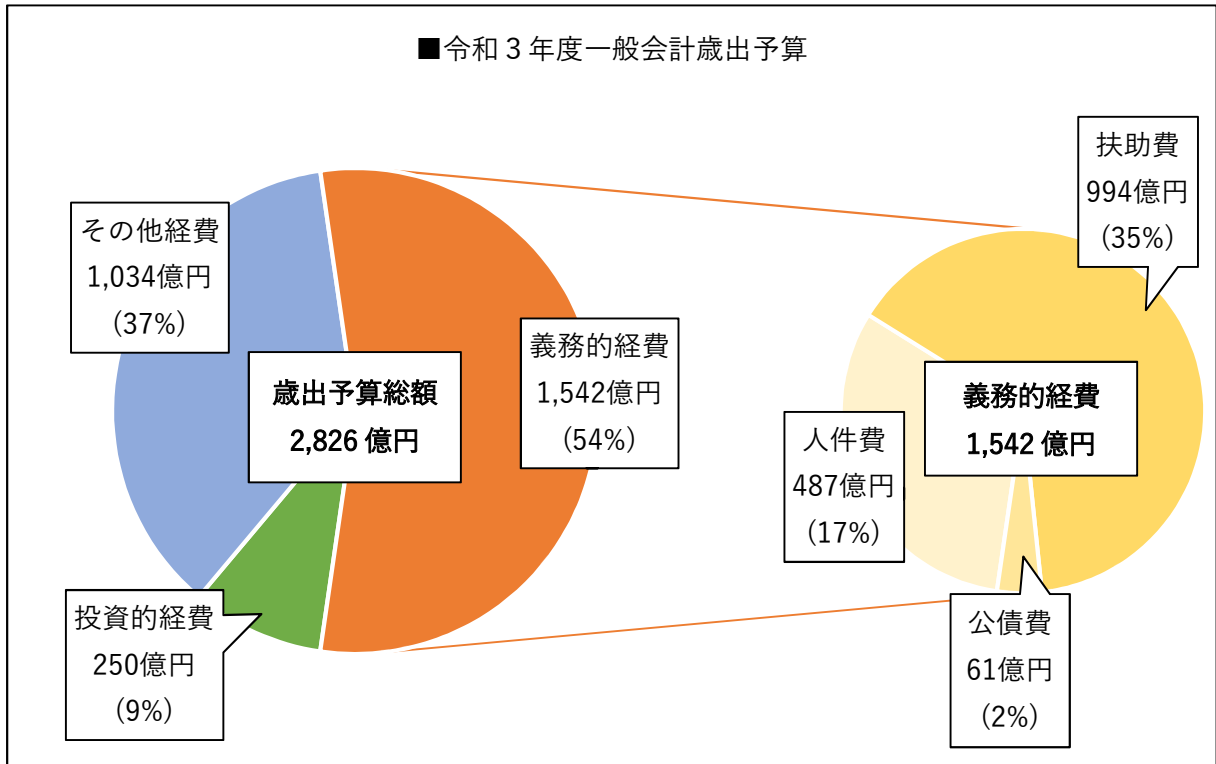
令和2年度決算では、特別区交付金は、地方法人税の一部国税化の影響により、交付額が前年度から 86 億円減少しました。特別区税は、ふるさと納税の影響により、24 億円の減収となりました。



(2) 歳出の状況

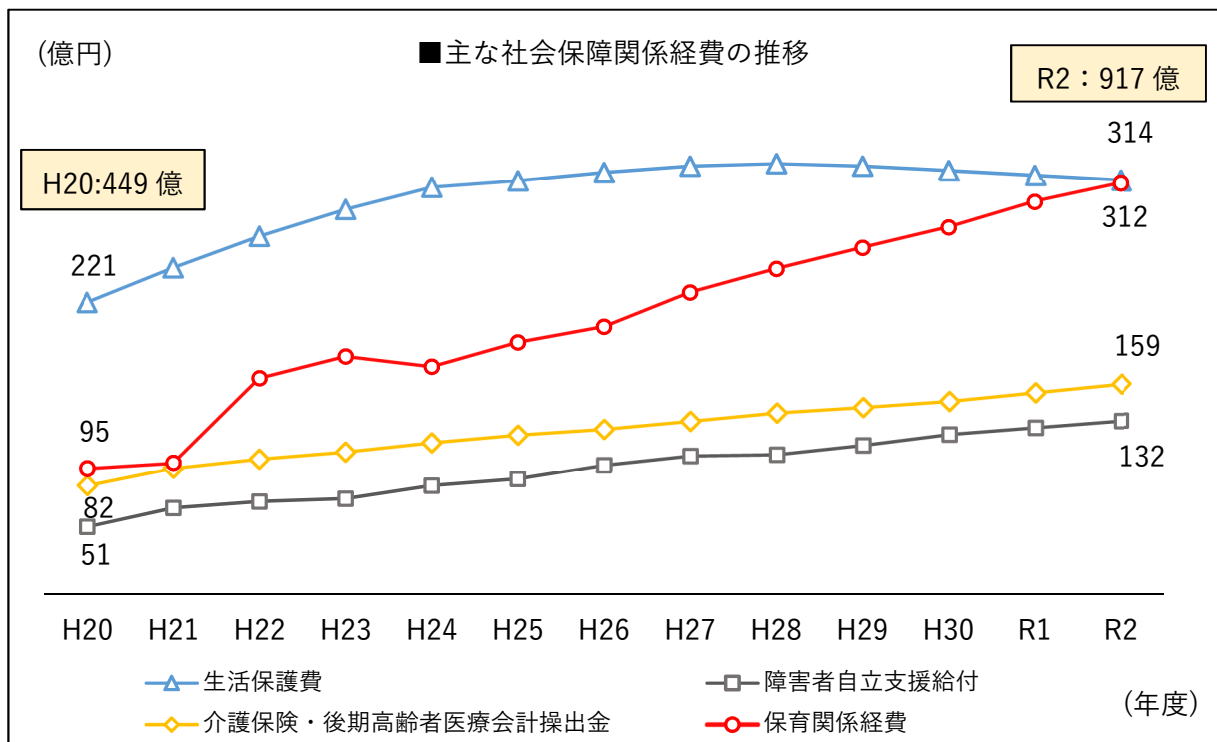
① 歳出構造

区の裁量で削減が困難な義務的経費が約6割であり、このうち大半を扶助費が占めています。



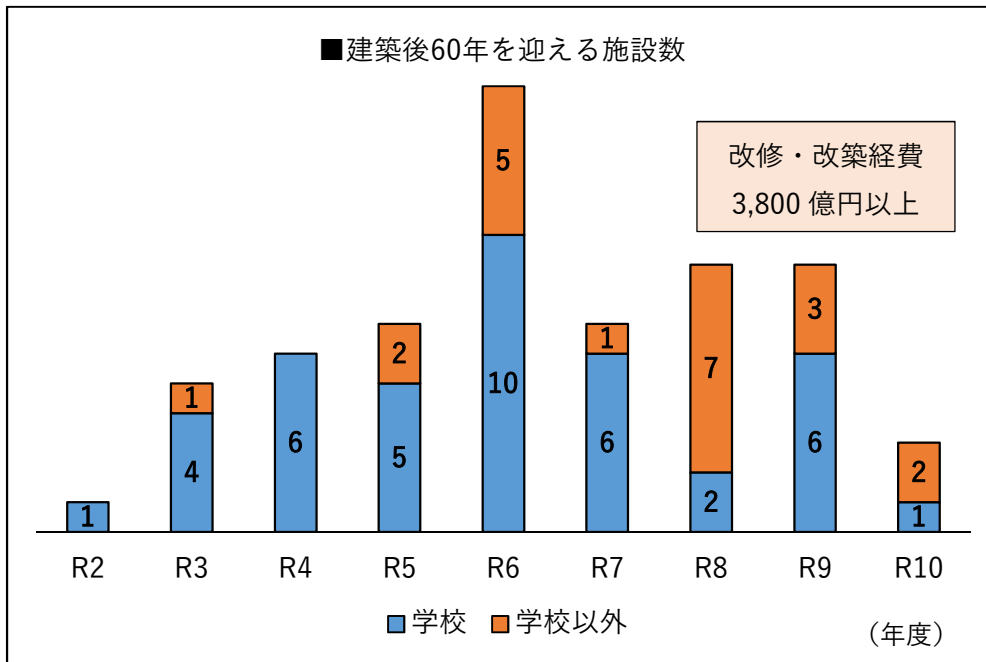
② 社会保障関係経費の増加

保育関係経費を中心とする、主な社会保障関係費は10年間余で倍増しています。今後も少子高齢化の進展により、増加が続く見込みです。



③ 老朽化が進む公共施設への対応経費の増加

高度経済成長期に建設した区立施設が更新時期を迎えており、これらの施設すべての改修・改築経費は3,800億円以上要する見込です。



(3) 起債と基金の状況

令和3年度当初予算編成では、新型コロナの感染拡大による経済の落ち込みが想定されるなか、基金・起債を合わせて270億円を活用しました。

令和3年度は既に3度の補正予算を編成しており、これらへの基金の活用と合わせると、令和3年度末の基金現在高は858億円に減少し、起債残高は611億円に増加する見込みです。

この先、コロナ禍からの経済回復が遅れ、同じペースで基金・起債の活用を続けざるを得なくなった場合、数年で基金は底をつき、起債残高が膨大な金額となることが懸念されます。

